

2023年8月17日 全8頁

## Indicators Update

## 2023年6月機械受注

4-6月期の民需（船電除く）は企業の見通しに反して減少に転じる

経済調査部 研究員 石川 清香

## [要約]

- 2023年6月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.7%と2カ月ぶりに増加した。製造業は同+1.6%と2カ月連続で増加し、非製造業（船電除く）は同+9.8%と、大幅な減少となった前月からの反動で2カ月ぶりに増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業では、非鉄金属（前月比+153.4%）が全体を押し上げた。自動車の挽回生産に依りて、関連素材の受注が増えている可能性がある。非製造業（船電除く）では、金融業・保険業（同+39.8%）が、大幅な減少となった前月からの反動で増加に転じた。
- 4-6月期の民需（船電除く）は、2023年3月時点の企業の見通し（前期比+4.6%）を下回り、同▲3.2%と2四半期ぶりに減少した。製造業（同+1.1%）が見通し（同▲0.6%）に反して増加した一方で、非製造業（同▲8.8%）は見通し（同+9.2%）に反して減少した。
- 先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。中国からの団体旅行解禁を背景に、インバウンド消費の一層の回復が見込まれる。人手不足による省人化投資需要も期待され、非製造業を中心に設備投資意欲が高まるだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年			2023年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
民需（船電を除く）	3.5	▲6.7	0.3	9.5	▲4.5	▲3.9	5.5	▲7.6	2.7
コンセンサス									3.5
DIRエコノミスト予想									3.8
製造業	▲4.1	▲8.0	2.5	▲2.6	10.2	▲2.4	▲3.0	3.2	1.6
非製造業（船電を除く）	9.0	▲2.1	▲3.2	19.5	▲14.7	▲4.5	11.0	▲19.4	9.8
外需	▲2.1	1.2	10.5	▲25.2	2.3	▲10.5	12.3	12.0	▲6.9

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

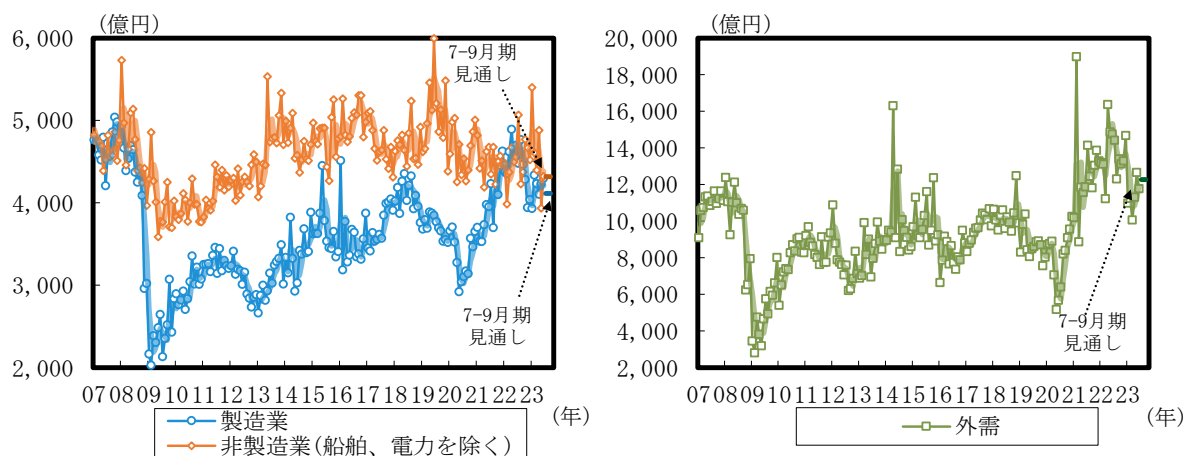
## 【総括】非製造業が見通しに反して減少し、民需（船電除く）は2四半期ぶりの減少

2023年6月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.7%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同+3.5%）を下回ったものの2カ月ぶりに増加した。内訳を見ると、製造業、非製造業（船電除く）ともに前月から増加した。ただし、3カ月移動平均で見ると、横ばい圏で推移している。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は2カ月連続で増加した。自動車の挽回生産に応じて、関連する部品や素材などの受注が増えている可能性がある。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月ぶりに増加した。前月に大幅に減少していたため、反動増の側面が大きい。

2023年4-6月期の民需（船電除く）は前期比▲3.2%と、3月時点の企業の見通し（同+4.6%）に反して2四半期ぶりに減少した。また、業種ごとの内訳も見通しと異なっており、製造業からの受注は同+1.1%と、見通し（同▲0.6%）に反して増加した。大型案件の影響で上振れしたほか、自動車販売の回復などが国内経済を下支えし、設備投資が積極化した可能性がある。他方、非製造業（船電除く）は同▲8.8%と、見通し（同+9.2%）に反して減少した。3月時点には、経済活動の正常化に応じた設備投資の増加が見込まれていたが、予想ほどは実現しなかったとみられる。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

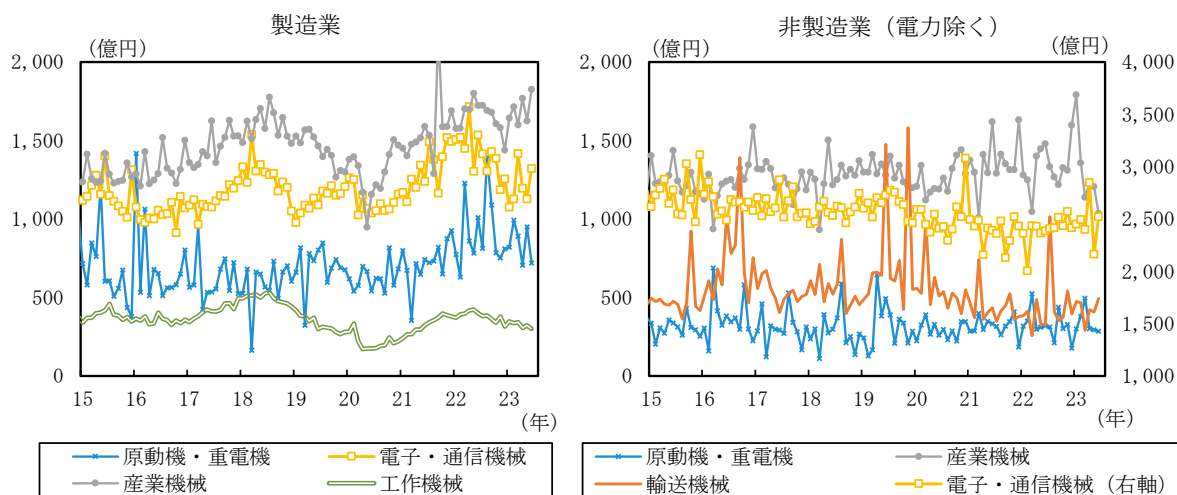
## 【製造業】自動車の挽回生産で関連業種からの受注が増加か

6月の製造業からの受注額は前月比+1.6%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、電子・通信機械や産業機械などが増加した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中12業種と幅広い業種で増加した。非鉄金属（同+153.4%）は2カ月ぶりに増加した。自動車の挽回生産の本格化に応じ、素材や部品の需要が高まっている可能性があり、自動車・同付属品（同+17.1%）も2カ月ぶりに増加した。その他、化学工業（同+50.6%）や電気機械（同+8.6%）なども増加した。他方で、造船業（同▲68.6%）は大型案件のあった前月からの反動で減少した。

## 【非製造業】金融業・保険業などで反動増が表れる

6月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+9.8%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械の上げ幅が大きかったほか、輸送機械なども増加した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では11業種中5業種が増加した。金融業・保険業（同+39.8%）は、前月からの反動で2カ月ぶりに増加した。通信業（同+24.2%）は、前月まで3カ月連続で減少していたこともあり、増加に転じた。また、運輸業・郵便業（同+22.5%）やその他非製造業（同+5.9%）なども増加した。他方で、建設業（同▲23.2%）が2カ月ぶりに減少したほか、情報サービス業（同▲8.7%）は3カ月連続で減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

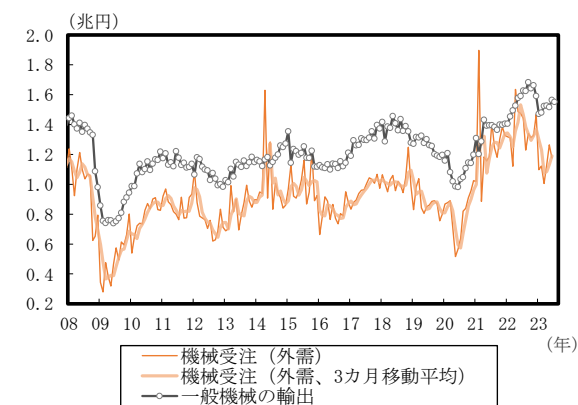
## 【外需】 中国経済の回復の遅れなどで外需の基調は弱い

外需は前月比▲6.9%と、3カ月ぶりに減少した（**図表 4**）。大型案件が7件あったにもかかわらず、減少に転じており、外需の基調は弱いとみられる。機種別では、原動機・重電機、輸送機械、工作機械、産業機械が減少した一方、電子・通信機械は増加した（**図表 5**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、6月の外需は前月比+1.3%と2カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、**図表 6**、大和総研による季節調整値）。欧州（EU+英国、同+8.4%）からの受注額は、前月の減少からの反動が表れ、2カ月ぶりに増加した。他方、米国（同▲0.4%）からの受注額は2カ月連続で減少した。金融引き締め の進行により企業マインドが悪化する中、受注額は低迷している。中国（同▲6.9%）からの受注額は4カ月連続で減少した。引き続き中国国内の財需要が弱いほか、サービス消費の回復の勢いも失速している。

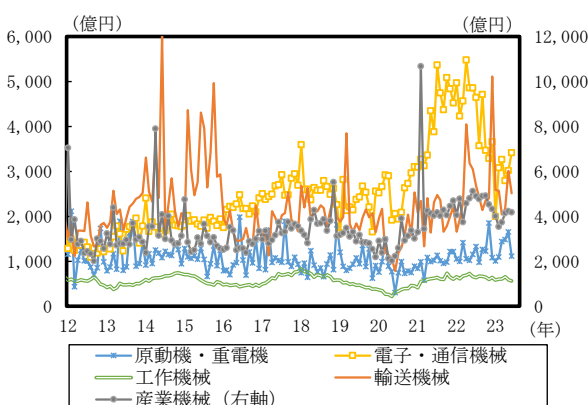
工作機械受注は2023年7月分がすでに公表されており、内需は前月比▲1.1%と4カ月連続で減少した。外需は同▲4.3%と2カ月ぶりに減少した。

図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需

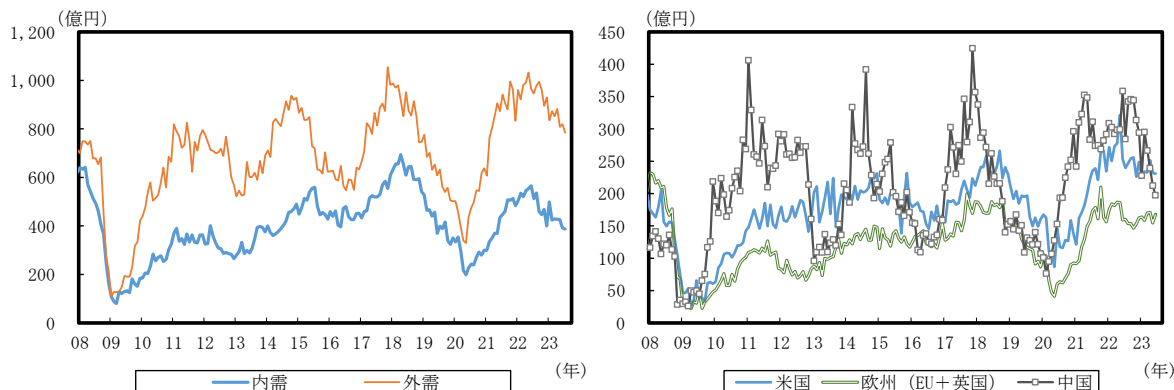


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 5：機種別の機械受注の外需



図表 6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

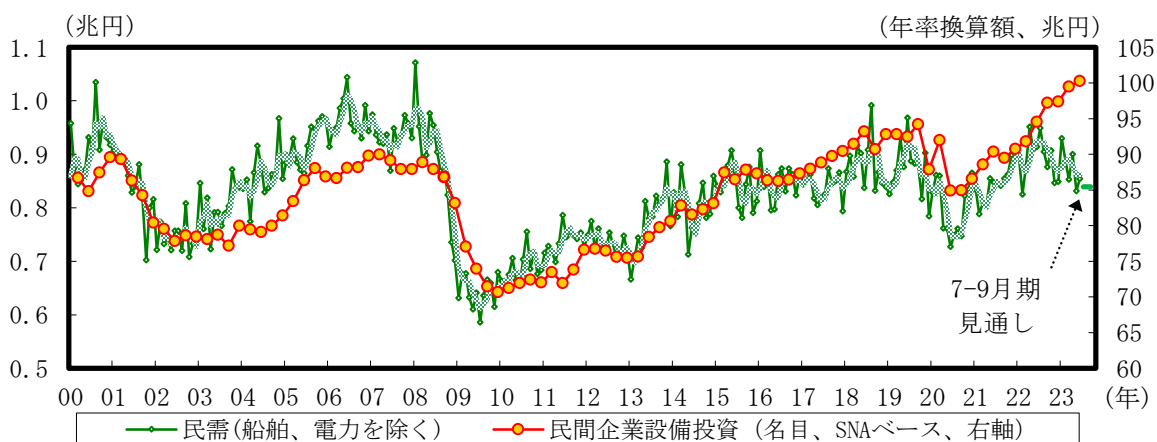
## 【先行き】中国人訪日客を中心としたインバウンド消費の更なる回復に期待

先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。中国政府は8月10日に日本などへの団体旅行を解禁すると発表した。今後、中国人訪日客数の回復が本格化すれば<sup>1</sup>、インバウンド消費の更なる回復が期待される。これに伴い、対人接触型サービス業などで人手不足感が強まれば、省人化投資の需要も高まるだろう。非製造業では、こういった動きに対応した設備投資が増加する可能性がある。ただし、欧米での金融引き締め継続や、中国景気の回復の遅れなどにより海外需要が縮小することで、製造業を中心に国内企業の設備投資意欲が削がれる可能性には注意が必要だ。

内閣府が公表した2023年7-9月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比▲2.6%となる見込みだ。内訳を見ると、製造業は同▲2.3%、非製造業（船電除く）は同▲1.4%といずれも減少するとみられている。製造業では、引き続き外需の回復の遅れが重しとなるとみられる。非製造業については、2四半期連続の減少が見込まれているものの、見通しは6月末時点のもので中国の団体旅行解禁が織り込まれていないため、上振れする可能性もある。外需の見通しは同+3.1%となる見込みだ。

日本政策投資銀行（DBJ）による「全国設備投資計画調査（2023年6月）」では、2023年度の大企業（資本金10億円以上）全産業の設備投資計画は前年度比+20.7%の見通しとなった<sup>2</sup>。当年度の設備投資計画調査は高めの計画が示される傾向があることに鑑みても、昨年度（同+10.7%）に引き続き高い伸びとなる可能性が高い。昨年度に先送りされた投資案件の再開に加え、AI導入などを含むデジタル化やEV需要の拡大、人流拡大などに対応した設備投資もあり、製造業・非製造業ともに増加する見込みだ。特に、幅広い業種で半導体関連投資が見込まれている製造業（同+26.5%）は、非製造業（除電力）（同+15.7%）よりも高い計画となっている。

図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 中国人訪日客数の回復については、中村華奈子「[中国の団体旅行解禁でインバウンド消費額は2,000億円程度押し上げ](#)」（大和総研レポート、2023年8月10日）を参照。

<sup>2</sup> 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査（2023年6月）](#)」（2023年8月3日）

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

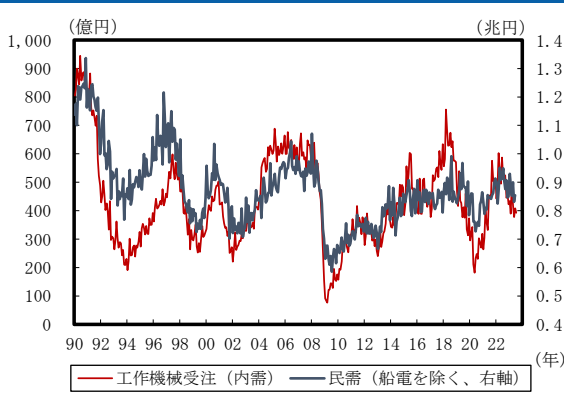


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



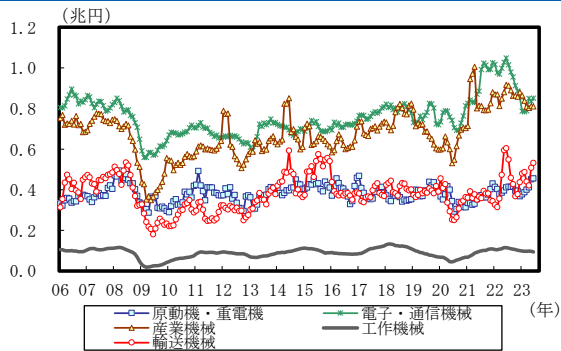
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



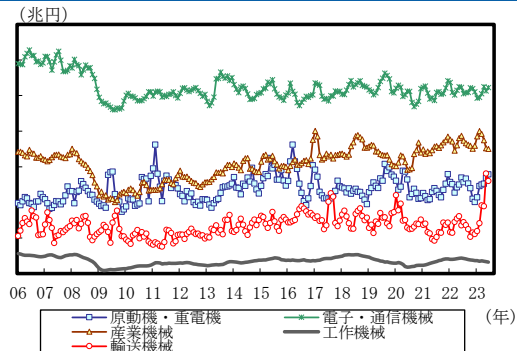
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

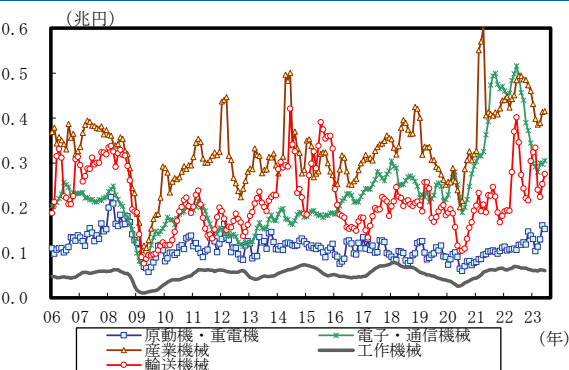


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

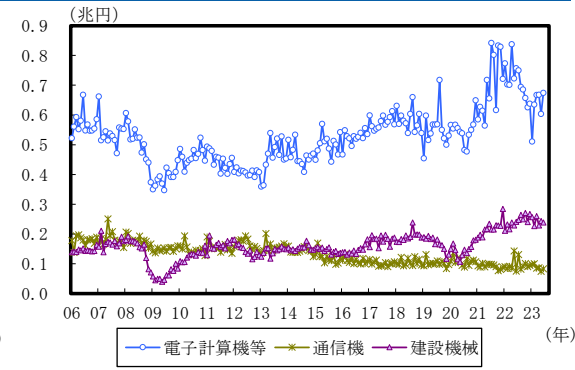


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



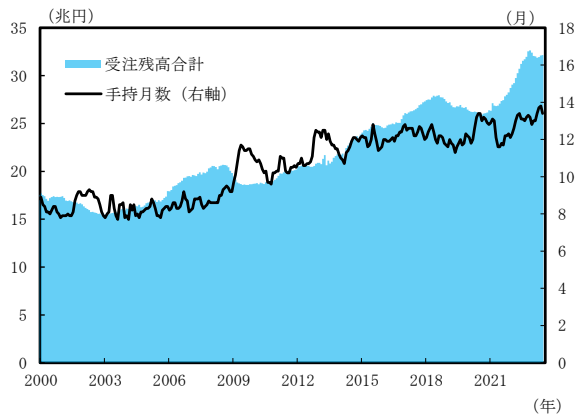
機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



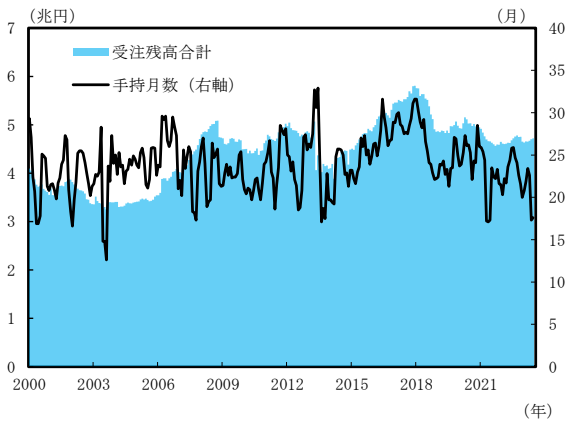
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要機種の受注残高と手持月数

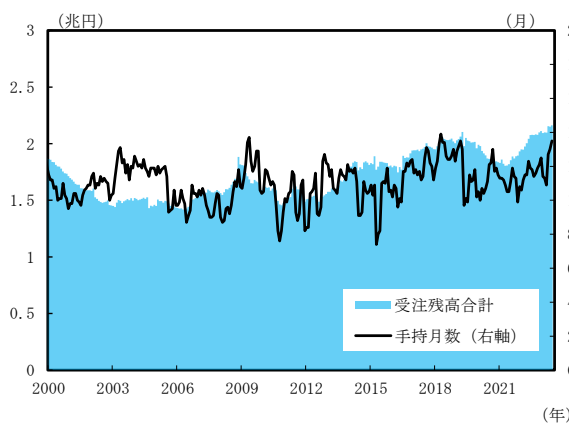
合計（船舶を除く）



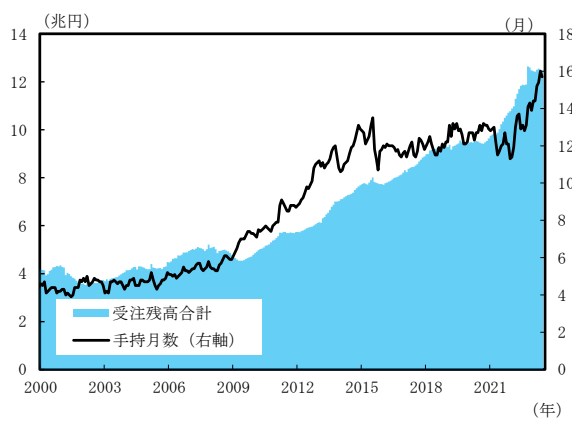
原動機



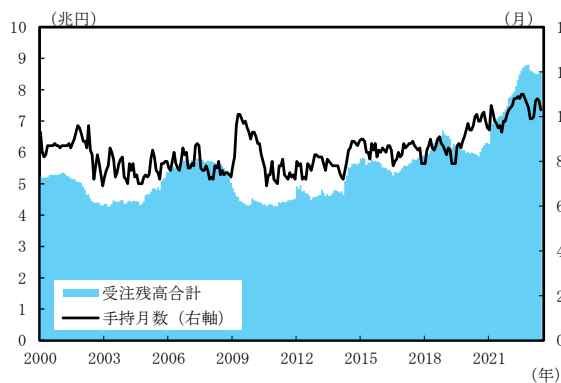
重電機



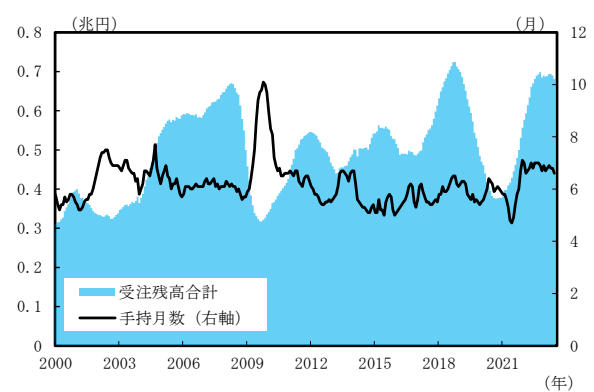
電子・通信機械



産業機械

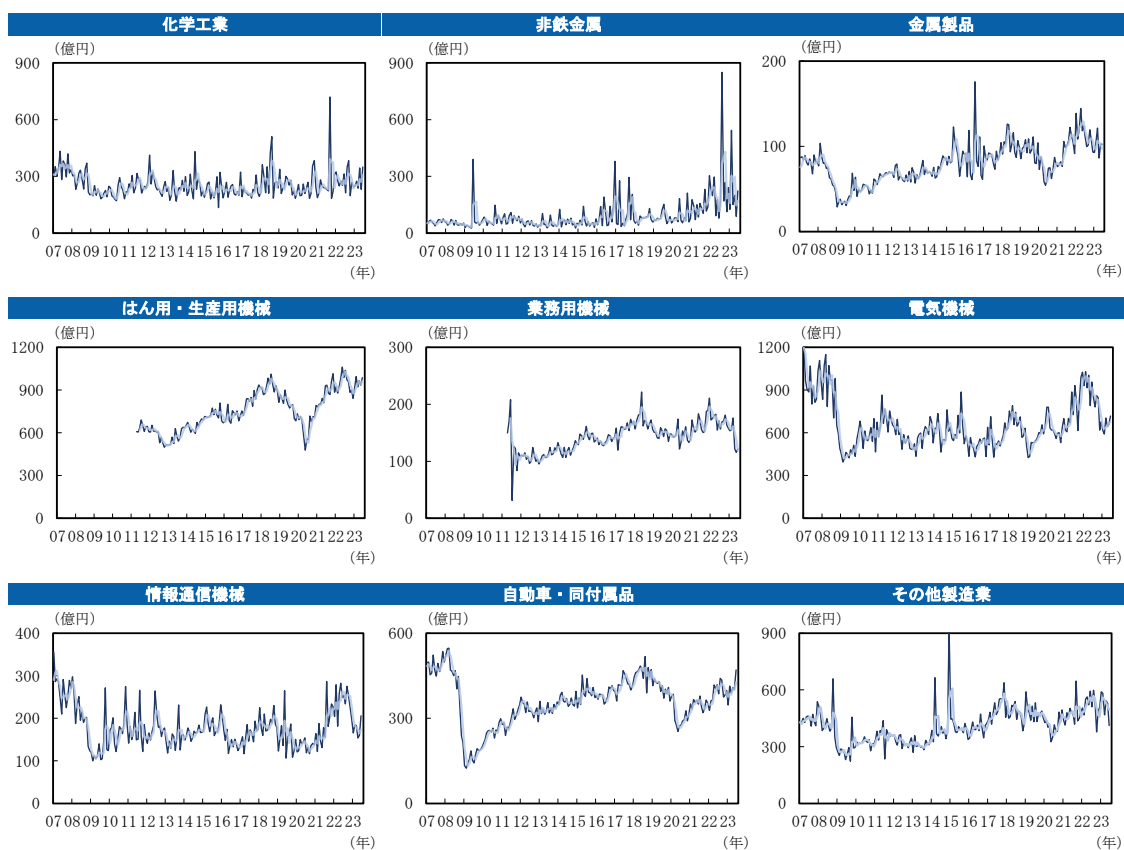


工作機械

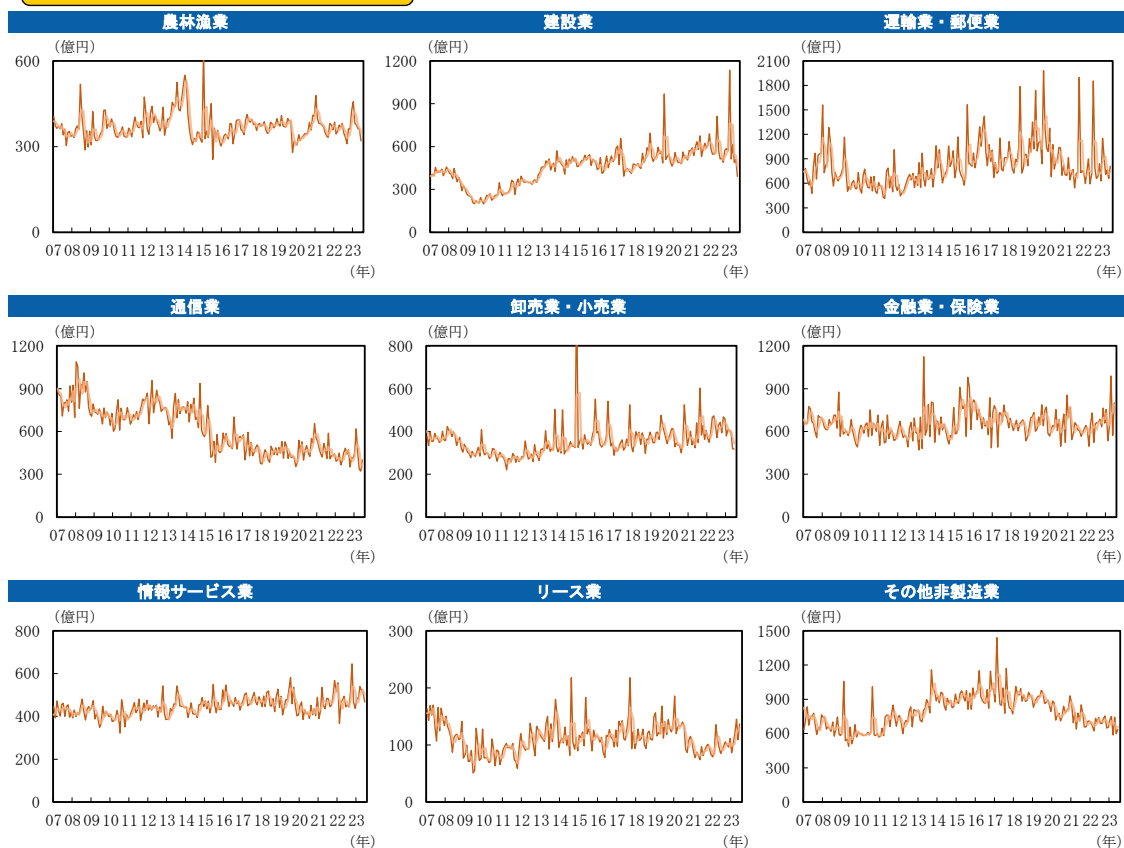


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要業種の受注額（製造業）



## 主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成